

IV-133 中核都市周辺市町村の都心への依存とその要因

九州東海大学 正員 林山政敬
企上 企上 岩下信照

1. まえがき

通勤、通学等都心への依存の要因は都心に就労、就学施設、文教施設、公共施設、交通機関、大型店舗、などが集中しているためであることは言うまでもない。したがってこれらの施設のうち移転可能なものは適当位置に移転し、或は新設するなど人口移動の分散対策をとる必要がある。

本文は熊本市を中核都市としてその周辺市町村が熊本市に依存している要因の概要とその依存の度合について調査、検討したものである。

2. 都心への依存

都心への依存の度合を表わすため、日常移動人口のうち、都心への通勤、通学者数をもとにして次のように求へた。

$$\text{依存度} = \frac{\text{当該市町村から都心への通勤、通学流入人口}}{\text{当該市町村の15歳以上の就労、就学者全人口}} \times 100(\%)$$

ここで、依存度を都心との距離の関連として図示すると図-1のようになる。図-1において熊本市が78%となつてゐるのは熊本市自体も通勤、通学流出人口をもっているためである。

依存度をもつて評価するに、周辺市町村の均衡発展を位置づけるため、一つの基準線を設定するのがよい。周辺市町村のうち、比較的バランスのとれた発展をしていると目される菊池郡、宇土市、鉾田郡と結ぶ線を基準として、熊本市との距離と関連させて依存度 $y(\%)$ を式化すると

$$y = 9.108 \exp(-0.0456x) \quad \text{.....(1)}$$

ここに、 x : 熊本市から当該市町村中心部への距離

一方、上益郡や八代郡はその距離も遠く、依存度の線は

$$y = 14.325 \exp(-0.0355x) \quad \text{.....(2)}$$

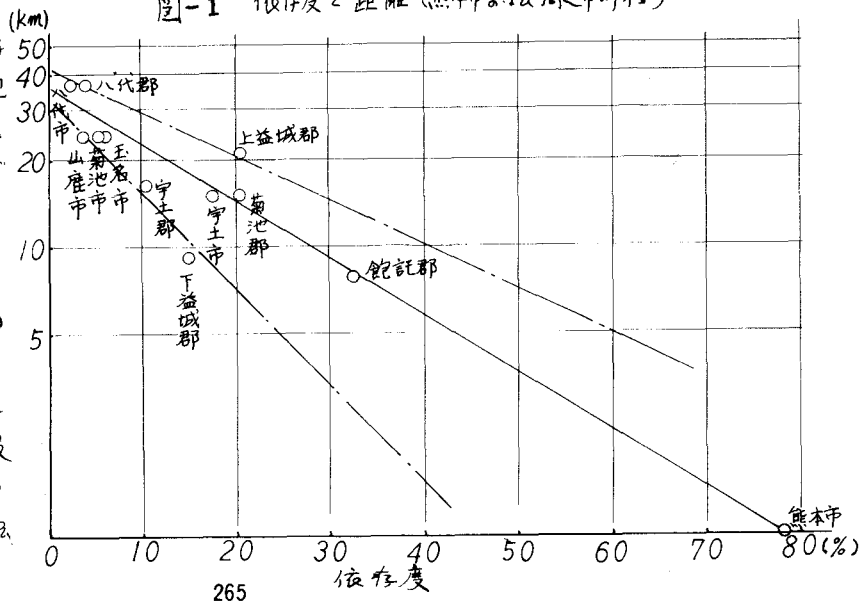
となり、依存度は低い。

また、下益郡や宇土市は依存度が高く、熊本市内の工場その他の就労施設への通勤および通学者が比較的多いため、逆に云えばこれらの施設が不足しているためである。

$$y = 7.376x \exp(-0.077x) \quad \text{.....(3)}$$

このように、依存度を求めることによって、依存の要因と目される生産施設、文教施設、公共施設、交通機関および大型店舗などの調査、分析を行い、これらの移転、

図-1 依存度と距離(熊本市より周辺市町村)



、新設計画を企てることが可能となる。この場合当該市町村の年齢別、職種別、学年別、性別人口等を求めておく必要がある。

依存度を軽減するには雇用機会を高めるための施設例えば工場の設置或は通学のための高校新設など当該市町に計画すればよい。ここで、依存度軽減の例と挙げると、依存度の大きい上益城郡に1学年400人収容できる高校を新設すると、全学年で1200人の収容可能なり、その半数を地元から入学するものとするで都心への流入人口は600人減少する。また、500人収容できる工場を2つ設置するものとするで全員地元から雇用するものとして1000人可能となる。したがって依存度は

$$\text{依存度} = \frac{\text{上益城郡から都心への通勤、通学流入人口} - 1600人}{\text{上益城郡の15歳以上の就労、通学者全人口}}$$

$$= 0.169 \quad (16.9\%)$$

現在の依存度は図-1より20.64%であるから3.7%減少することになり、さきに定めた基準線に近づくことになる。

3. 依存の要因概要

依存の要因の主なものは熊本市内に大学、高校を始めとする教育機関、大型店舗その他の集中(図-2)、熊本市内通過の主要幹線沿いに工場が集中している(図-3)などのためである。これに対応するように交通網が一集中型を呈している。

当面の課題としては工場や教育機関の郊外への移設、新設をはかり、雇用機会や通学の分散をはかることである。工場については一部分散の傾向が見られる。

一方、近年ベストタウンの建設が行われているが、殆んどが都心依存型であり、雇用機会や教育機関の設置が不十分で依存を増長している。また、医療施設その他の公営施設物の設置も十分とは言えない。そこで、熊本市を中心として、一定距離例えば20km圏に環状道路またはモノレールを計画し、隣接市町村の相互連帯をはかり雇用機会、通学施設の設置をはかることが望まれる。勿論、特長の見直しを企て地域ごとの人口構成などを配慮したもので行なければならない。

4. 仮すべ

依存度は周辺市町村が母都市への依存の度合いを表すものであるからこれによってどのような施設と機関を周辺に分布させてよいかの検討のための基本となる。一方、発展のバランスを維持するため雇用機会施設、教育施設その他の公営施設の計画については慎重且つ大膽に実施することが必要である。また、隣接市町村間の相互性、必要性、効率性にも配慮すべきである。

図-2 都市機能施設分布
(熊本市)

- X 医療施設
- 大学、短大
- 高等学校
- △ 高専、予備校
- おお各種学校
- 大型店舗

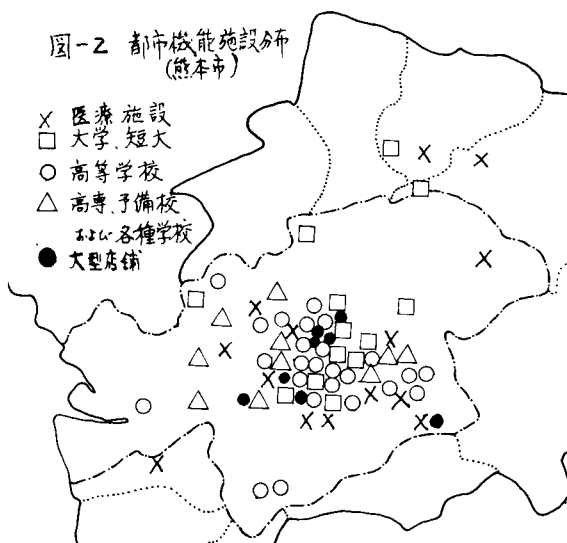


図-3 熊本市の工場分布

- 鉄道
- 主要道路
- 河川
- 工場

